

Ⅲ 熊野市

県南部に位置し、北西部は奈良県および尾鷲市に接し、東南部は熊野灘に面してリアス式海岸を形成し、南西部は和歌山県、奈良県と接している。行政区域面積373.63km²、人口20,874人（人口推計：2006年4月1日現）であり、産業は、市域の約87%が山林という地形から木材生産、農業では、みかんの栽培が行われており、また漁業においても天然の良港と漁場に恵まれ、定置網漁業や敷網漁業などが盛んである。

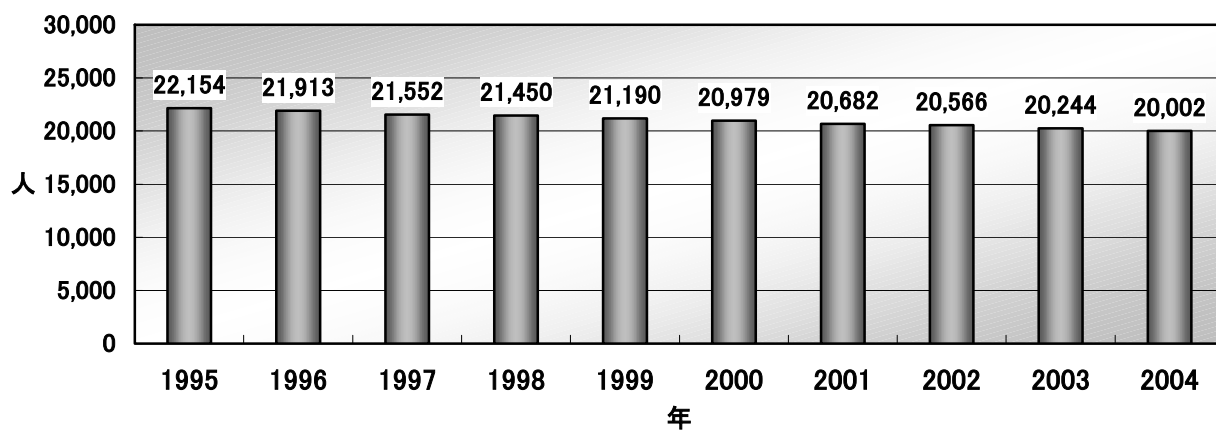
近年の人口は、過疎化にともない減少に転じており、加えて少子化に伴う年少人口もかなり減少している。さらに高齢化率も30%を大きく超え、住民の3人に1人が高齢者という国の推計に30年先駆けた超高齢化社会を迎えている。

2005年11月1日に熊野市、紀和町が合併し、新「熊野市」が誕生した。2005年1月に『新市建設計画』（新市まちづくり計画）を策定し、「産業振興」、「保健福祉」、「生活環境」、「教育文化」を4本の大きな柱とした基本目標を掲げ、新市の将来像を「豊かな自然と歴史に育まれた、活力と潤いのあるまち・熊野」として、交流を促進していくことを目指している。

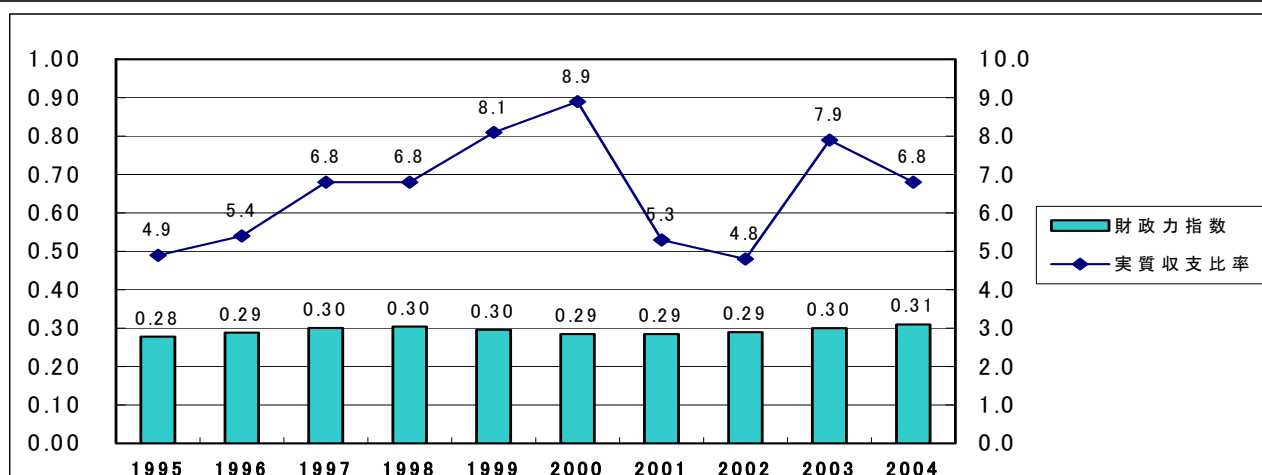
熊野市位置図



熊野市人口推移(住基人口・各年3/31現: 旧熊野市分のみ)



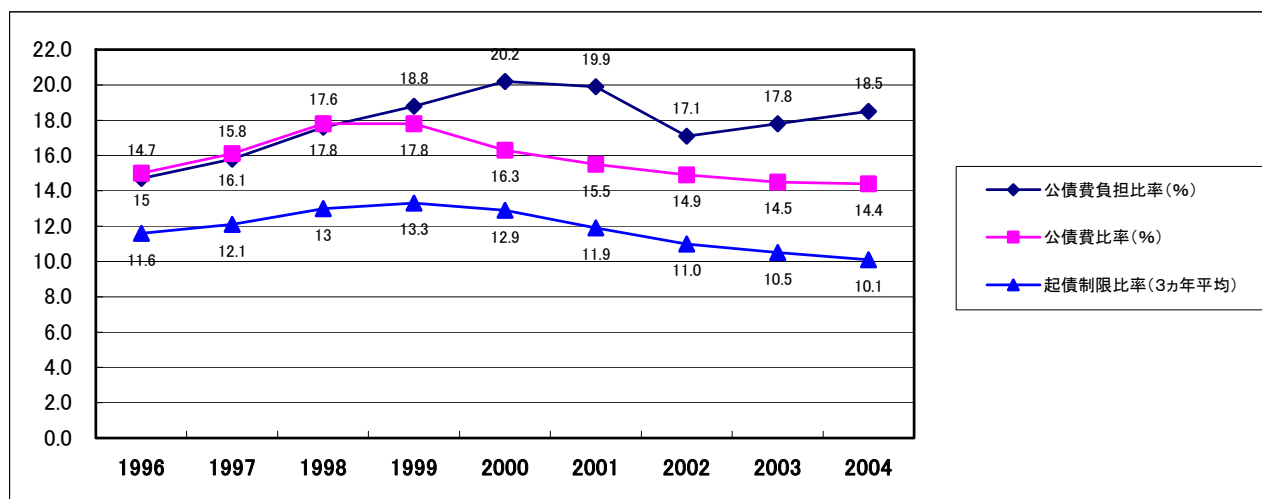
①財政力指数・実質収支比率



<検証>

- ・財政力指数については、全国市平均(0.66)、県内市平均(0.68)と比較すると半分以下の数値となっている。原因としては、労働人口の減少が挙げられる。当地域は企業が少なく、若者の大部分は職場を求め都会へ出て行かざるを得ない。また、高齢化も全国平均を上回るペースで進んでいる。このような状況から地方税収の一人当たり75,447円は、全国市平均(141,866円)県内市平均(139,615円)と比較するとかなり低い。
- ・実質収支比率については、2001年度、2002年度に大きな変化があったものの望ましいといわれる水準の3～5%よりやや高い傾向となっている。そのため、実質収支の黒字を行政水準の向上か住民負担の軽減に努めることが必要と思われる。

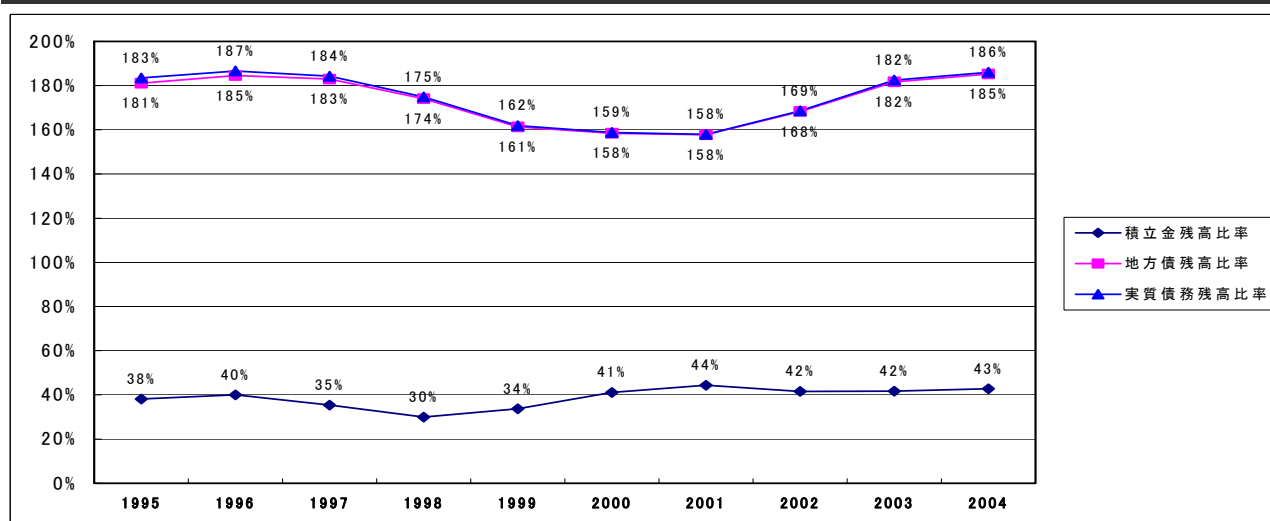
②公債費負担比率・公債費比率・起債制限比率



<検証>

- ・公債費負担比率は、警戒ラインである15%を上回る数値で推移し、全国市平均(15.9)、県内市平均(15.1)を上回っている。近年の公債費負担比率の上昇は、地方交付税の減少による一般財源総額の減少額が公債費充当一般財源の減少額に比べて大きいことが考えられる。
- ・公債費比率は、近年減少傾向を示しているが依然 15%に近い状態である。起債制限比率は、比較的安定しており、近年は全国市平均(10.8)、県内市平均(10.6)を下回る数値となっている。

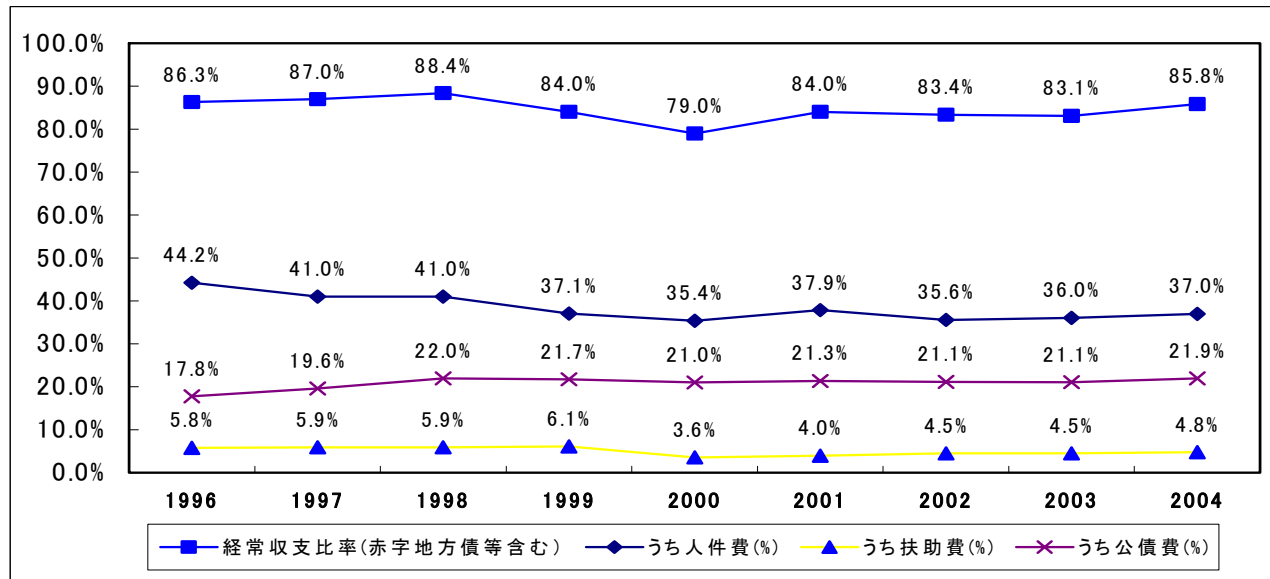
③積立金残高比率・地方債残高比率・実質債務残高比率



<検証>

- ・地方債残高比率については、公債費負担の重圧の大きいとされる数値(200%)を下回っているものの、近年増加の傾向がある。また県内市平均(188.97%)とほぼ同数値とも見える。
- ・ここ3年間で地方債残高比率の増加の原因として考えられるのは、財政規模の縮小と地方債の微増によるものと思われる。

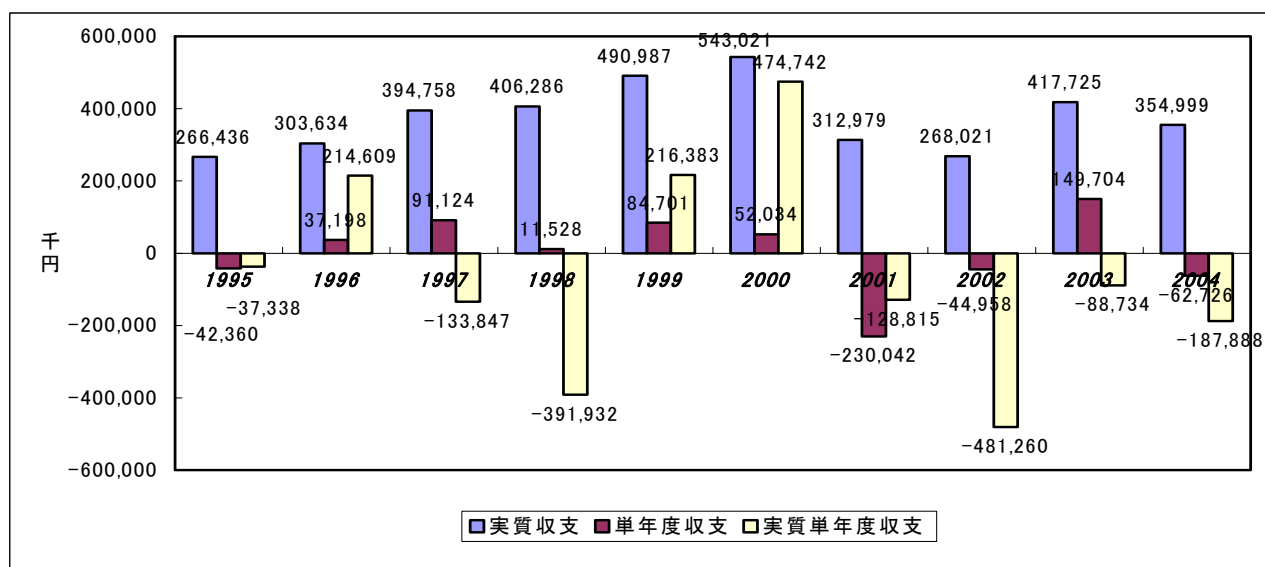
④経常収支比率



<検証>

- ・経常収支比率は、職員の削減による人件費の抑制、起債の抑制による公債費の削減等、経常経費的経費の削減に努めている。しかし、経常一般財源の規模も縮小傾向にあることから 85%前後で推移しており、全国市平均(90.4)、県内市平均(90.3)を下回っているものの、今後も警戒が必要な数値である。
- ・人件費は、近年微減の傾向にあるが、全国市平均(30.4)県内市平均(31.9)を上回っている。
- ・公債費は、全国的に近年増加傾向にあるが、全国市平均(18.9)、県内市平均(18.6)を上回っている。また近年20%を超えている領域で推移しているので、警戒が必要である。

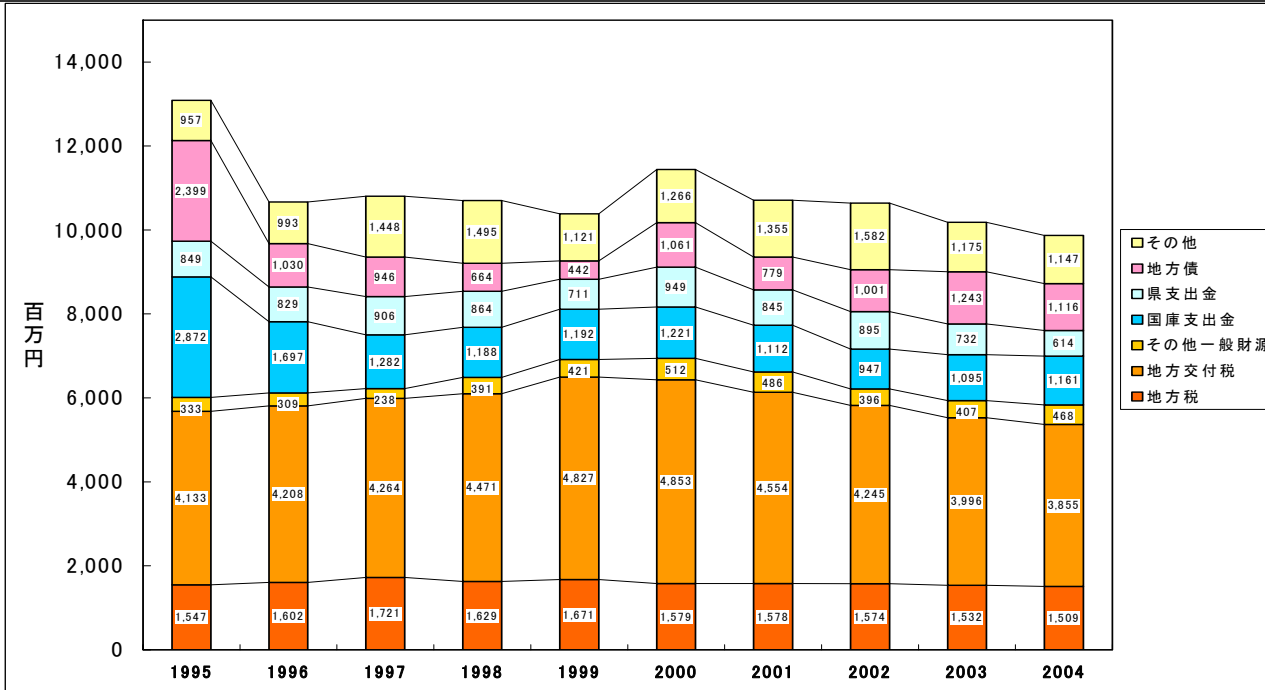
⑤実質収支・単年度収支・実質単年度収支



<検証>

・近年(2001 年度から)実質単年度収支が赤字である。1998、2002 年度は積立金の取り崩しが大きかったことがうかがえる。

⑥歳入の状況

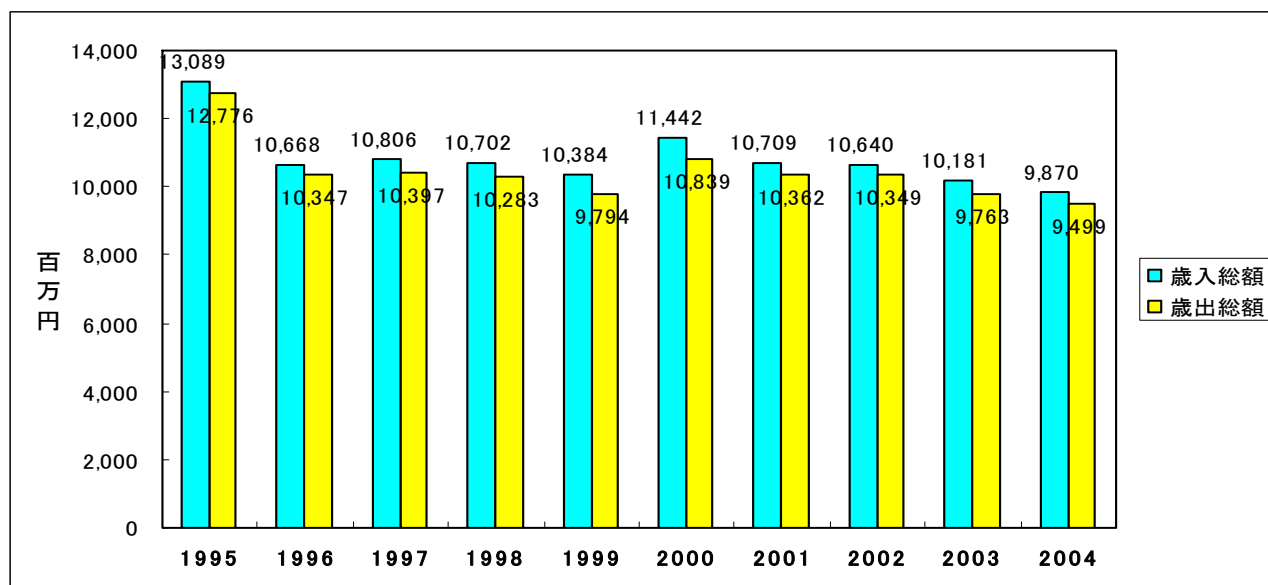


<検証>

・歳入は、地方税の割合が著しく低く、地方交付税、国庫支出金、地方債への依存度が高いため、地方交付税の削減により歳入の規模は減少傾向にある。

・また、地方税が占める割合の低さは、企業が少ないことによる労働人口の減少などが原因と考えられる。

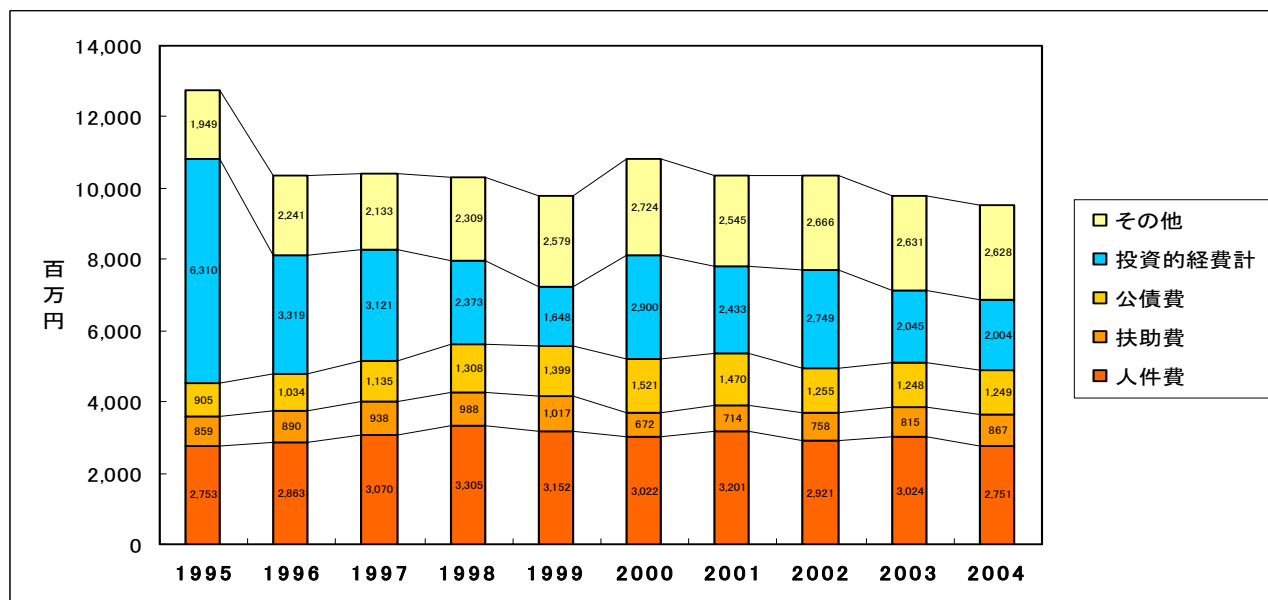
⑦財政規模の推移



<検証>

- ・財政規模は、1995年度と比較して2004年度は約4分の3となっているように、全国的な例に多い縮小傾向であると見える。この要因としては、地方交付税削減の影響が大きいと考えられる。

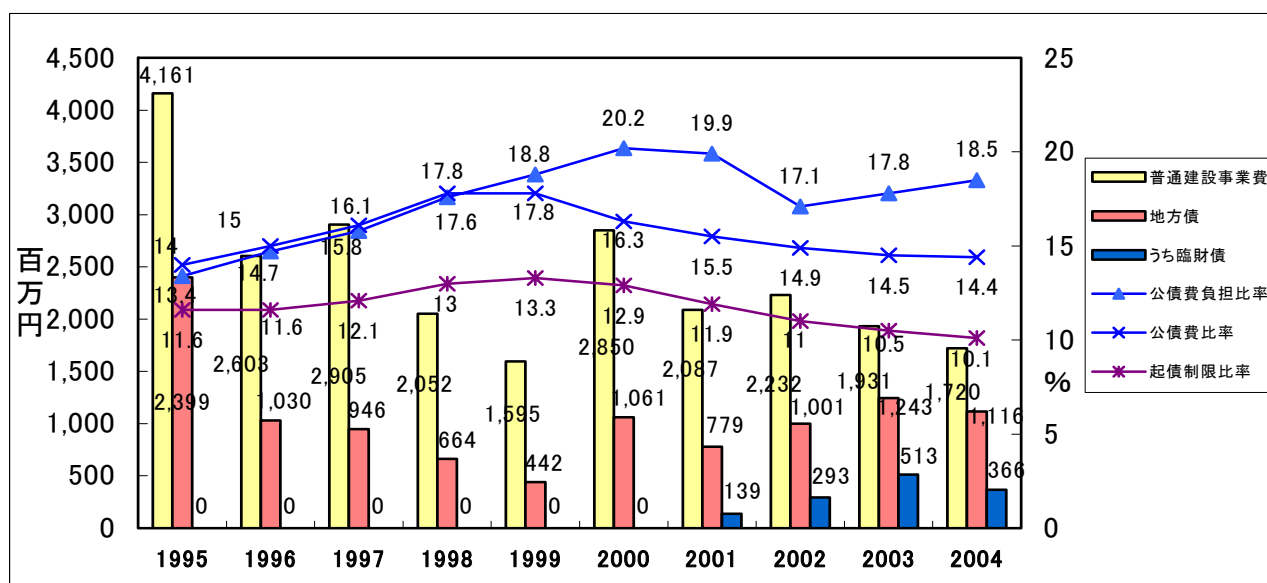
⑧性質別歳出の状況



<検証>

- ・投資的経費は、1995年が保健福祉センター建設事業(14億円)、金山小学校改築事業(2億4千万円)、漁港災害復旧事業(22億円)などの要因により大きくなっている。近年は減少傾向であるが、人口1人当たりの投資的経費は100,178円となり、県内市平均(61,881円)より高い水準である。
- ・また、義務的経費についても人口1人当たり243,345円で県内市平均(159,558円)より高い水準となっている。

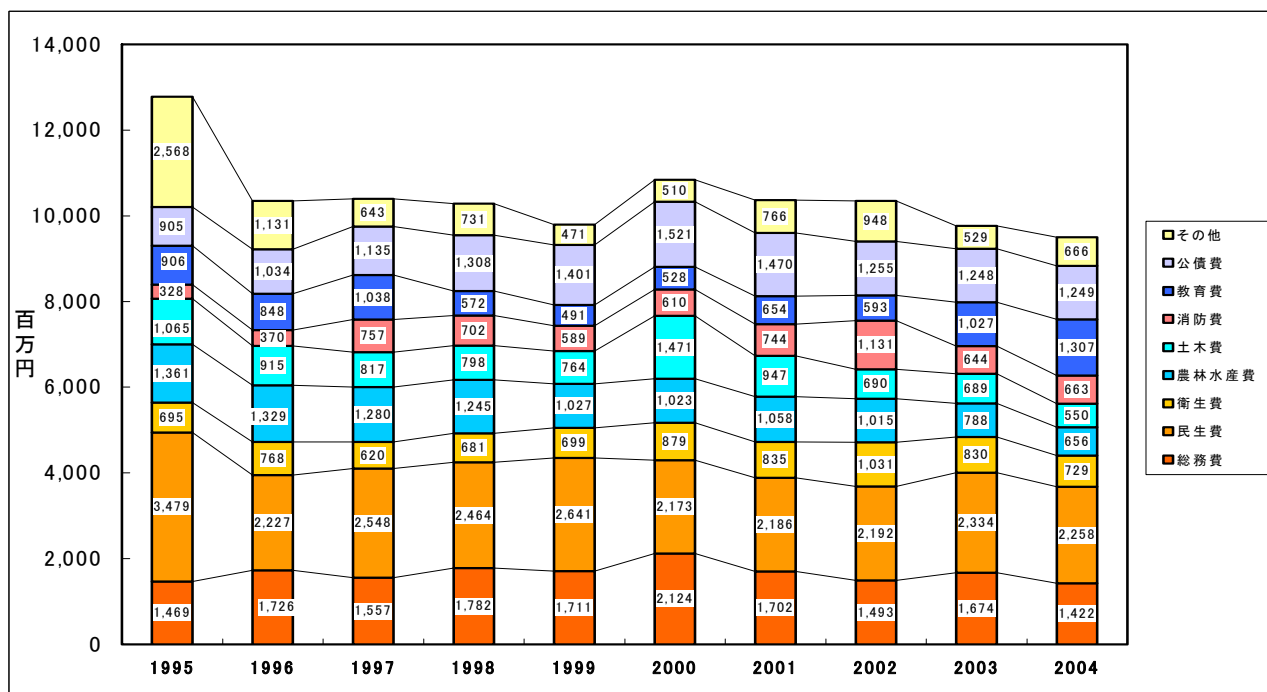
⑨普通建設事業費と地方債負担の状況



<検証>

・起債制限比率は、起債の抑制に努めていることから類似団体を下回っている。近年、普通建設事業費が減少しているのに対して、地方債は増加傾向にある。その原因としては、2001年度から地方交付税の一部が臨時財政対策債に振替えられたことが考えられる。

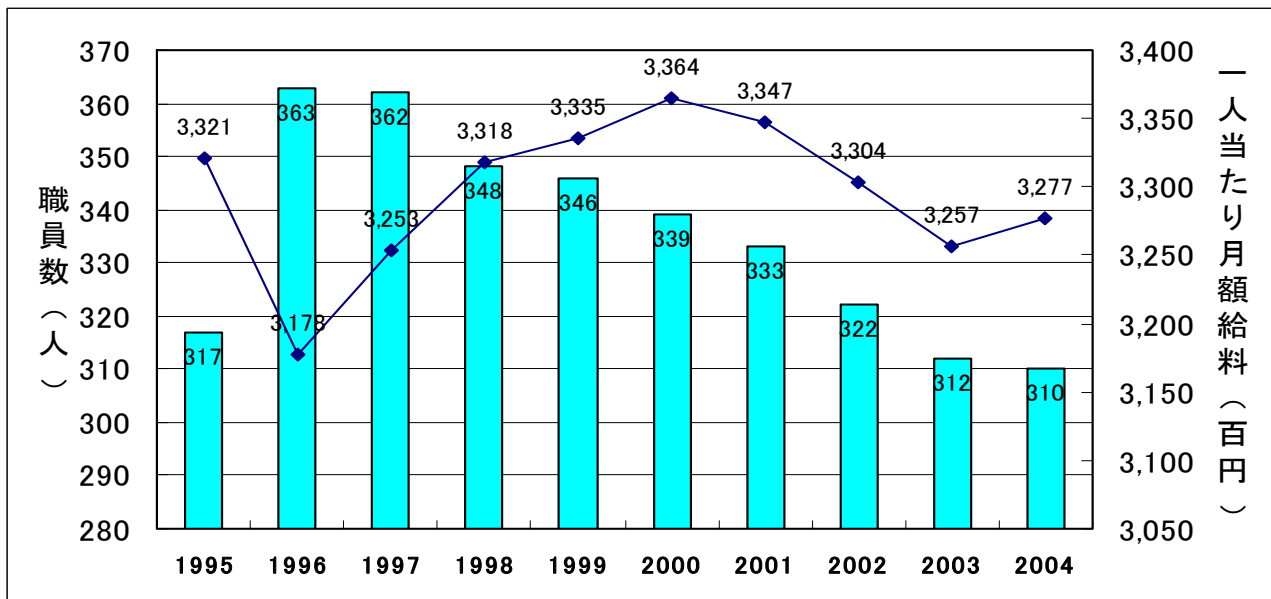
⑩目的別歳出の状況



<検証>

・民生費の割合が最も大きく、一定の水準で推移している。一方、土木費、農林水産業費は近年減少傾向にある。2003年度、2004年度に教育費が増加しているのは、有馬中学校の校舎改築事業のためである。

⑪職員数と給与



<検証>

・職員数は、近年減少傾向を続けている。団塊世代の退職や合併による人員削減から、今後も減少傾向は続くと思われる。人口の割に市域が広大であり、財政規模が縮小傾向にあることなどから、業務の効率化と住民サービスの維持を考慮した職員数の精査が必要と思われる。

◆分析のまとめ

◇現状と傾向

- ・財政規模は、縮小傾向。
- ・地方税収も減少、歳入に占める割合が低い。1人当たりの額も低い。
- ・地方交付税、地方債の占める割合が高い。
- ・実質単年度収支が4年連続赤字。
- ・経常収支比率…人件費は、縮小されてきたが公債費の占める割合が高い。
- ・公債費負担比率は、上昇。公債費比率、起債制限比率は、減少傾向。
- ・財政力指数は、0.3前後とかなり低い。
- ・職員数は、減少傾向。

◇財政状況を逼迫させる原因

- ・地方交付税が削減されていることが一番の要因。
- ・地方税の減収…少子高齢化、過疎化、若者の働く職場不足による労働人口の流出。
- ・地方債の残高が高いため、歳出に占める公債費の割合が高い。

◇事業分野展開

- ・民生費の割合が高い。土木費、農林水産業費は、減少傾向。

- ・起債を制限することで普通建設事業費は、減少傾向。

◇全国市・県市平均・水準との比較

- ・財政力指数…半分以下。
- ・地方税収 1 人あたり…約半分。
- ・実質収支比率…3～5%を上回っている。
- ・公債費負担比率…15%を上回っている。
- ・起債制限比率…平均を若干下回っている。
- ・地方債残高比率…平均並。
- ・経常収支比率…平均以下。
- ・経常収支に占める人件費・公債費…平均を上回っている。

◇将来的な予測

- ・合併による地域の少子高齢化は更に進むため、地方税の増収は見込めないこと、また、交付税の増収も見込めないことから、歳入の減少傾向は続くと予想される。
- ・歳出は、市民サービスに係る民生費の削減は許されないので、投資的経費面において更に削減が進むと思われる。公債費の占める割合が高いので今後も厳しい財政状況が予想される。

◆分析の感想

財政分析に取り組み、市の財政状況が、いかに財政力が弱く交付税頼りであるかを思い知らされ、正直かなりのショックを受けた。最近、全国的にもまた三重県においても景気は回復傾向にあるというが、分析結果からこの地域は取り残されていると強く感じる。しかし、市の職員として現実を知り、そこから市の未来像を描いていくためにも財政分析は非常に大切なものであると思う。厳しい財政状況にある今、職員一人ひとりが財政分析を行い、結果をみつめ、理解することが、仕事の効率化、事業の見直し、無駄をなくす等の意識改革につながると思う。そして、このことは地域の未来を明るくするために必要な職員レベルでの第一歩であると思う。